

第1回 EBPMアドバイザリーボード 議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：2020年10月27日（火）16:00～17:40
2. 場 所：オンライン開催
3. 出席委員等

主査	星 岳雄	東京大学大学院経済学研究科教授
主査	柳川範之	東京大学大学院経済学研究科教授
委員	赤井厚雄	株式会社ナウキャスト取締役会長
同	大橋 弘	東京大学大学院経済学研究科教授
同	小塩隆士	一橋大学経済研究所教授
同	西内 啓	株式会社データビークル代表取締役
同	山口慎太郎	東京大学大学院経済学研究科教授
オブザーバー	赤井伸郎	大阪大学大学院国際公共政策研究科教授
同	赤林英夫	慶応義塾大学経済学部教授
同	古井祐司	東京大学未来ビジョン研究センター特任教授
同	藤森研司	東北大学大学院医学系研究科教授
同	鈴木 準	株式会社大和総研執行役員
同	松田晋哉	産業医科大学医学部教授

(概要)

<政府のEBPMに関する取組及び今後の進め方について>

○委員 実はEBPMについては、平成28年、2016年に行政改革推進本部事務局のところで、「EBPMのニーズに対応する経済統計の諸課題に関する研究会」でもお話し、その後の展開ということもある。その頃考えたことや、今、私どもの会社でまさにビッグデータを解析し、現実の世の中に何とか役立てようということをやっていることを踏まえて、参考資料2を用意させていただいた。

まず1つは、EBPMには狭義の目的と波及効果があると考えている。狭義の目的というのは経済・財政一体改革推進委員会で新浪会長からもお話があったワイズスペンディング、この背景として個別政策の質の向上や効果の検証をすること。大きくするか、あるいはやめたほうがいいのかというようなところ。

また、当然のことながら、これがよく分かってくると、政策の意味ある横展開や、目的に応じた政策のファインチューニングが可能となり、政策の再現可能性が高まるところがあるが、私が注目しているのは、EBPMを推進するということは、狭義の

目的以外に期待される波及効果があるところ。つまり、データや統計を使うヘビーユーザー、政策立案主体、ディジションメーカー、ポリシーメーカーといった人たちが大量に世の中に新たに生まれてくる。その背景は、多くの府省庁が、必ずしも自省庁で用意をしている統計を自らの政策立案に活用していないという例が前回も非常にあった。そういう意味で、統計やデータのユーザー不在の状況というところから脱却をし、まず第1は公的統計が自然に磨かれるような仕組みの構築につながるのではないか。

それから、今は公的統計だけを見ればいいというわけではなく、これを補完する古くて新しいデータということで、行政記録情報をいかに統計利用していくのかということも、もっと見ていかなければいけないだろう。新たに出てきたものとしては、ビッグデータなのだが、オルタナティブデータというものがあり、これの統計利用のニーズが拡大してくるであろう。そういう意味で、目的から逆算して、必要なデータ利用をする、データというのはその発生源はそれぞれ別々にあるのだが、必ずしも縦割りのままではなく、それを越えて、目的に応じてデータを集めて使っていくという波及効果があると考えている。

結果的に、ユーザーがいることによって、これは政策決定だけではなく、民間でも活用可能なデータないしは統計が揃ってくる。参考資料2の3番目に記載したが、いわゆる行政記録情報については、データがそもそも収集されていない、収集されているが技術的に使えない(紙でしかない)、技術的に使えるがアクセスできない(ルールの問題)、アクセスできるのにただ単に使われていないという4類型があり、この辺りを公的統計以外の部分では活用すべきではないかというところがある。

現在、各省庁が行政記録情報の活用をしていることになっているが、それは検討が不十分であったり、あるいはそれをつくる部門の中だけの作業に終始して、ポリシーメーカーする人たちのユーザー目線での検証が不十分であったりということも実はある。

その後の展開として非常に興味深いのは、当時、住宅リフォームというのが極めて重要だと言われていて、住宅消費の中でも相当大きな部分をリフォームが占めつつあったが、そのポジションがGDPに反映されていないことが分かった。つまり、リフォーム統計という形では国土交通省の中で積み上げていたが、それが統計部門の中で、総務省の統計委員会、あるいは内閣府の部門と連携が必ずしもきちんと取れていなかったために、GDPに入っていなかった。これが今年12月からようやく、2019年度の第1次年次推計の公表と同時に新たに入ってくる。このように、統計というものは埋もれていたけれども出てくるものがある。

あとは新しいものとして、昨今はいわゆるオルタナティブデータというものがある。社会のデジタル化が進むことによって、「人類の活動ログ」としてのデータが自然に蓄積されていくが、それは統計利用を前提としていないため加工が必要であり、それ

を後押しする様々な環境整備が必要である。

その先にあるものということで考えると、民間セクターでは投資や戦略にこれが活用される。そうすると、政策部門の中に閉じられたものではなく、個人情報も相当絡むが、データの共有に関するルール整備が必要なのではないか。結果的に、個別政策のEBPMからデータドリブンな政策決定、省庁をまたぐCross-Ministerialなデータの活用となる。

さらに、これからインバウンドの再喚起も一つ課題になると思う。日本経済全体が見える化すれば、海外からの投資も入りやすい。それをやるに当たっては、あまり個別細部に至るだけではなく、データのエコシステムを形成していくことが非常に重要で、EBPMを推進することによって、いろいろなことが前に進む。このようなことを考えているところであり、それについての課題も幾つかあるということである。

○委員 これまで政策立案の現場で、政治あるいはステークホルダーの圧力なりで政策がつくられていた、あるいはエピソードベースの政策立案だったのではないかと言われてきた。そのような世界観を変えてもう少し民主的な環境の中で政策立案すべきなのではないか。それをエビデンスベースと呼んでいたのだと思うが、そうした方向へ流れを変えるべきではないか。

こうした話は今に始まったことではなく、たしか10年位前にも統計改革があり、その頃にも実はエビデンスあるいは証拠に基づいた政策立案ということは言われていたのだと思う。そういう意味では決して新しい話ではないのだが、ただ完遂できていなかったことがあり、またこうやって、ある種戻ってきたということなのだと思う。

統計改革の流れの中で、こうしたエビデンスベースの話をもう一回議論して、またこうした場で取り上げながら、さらに推し進めていく、推進力としていただくというのは非常にありがたいことだと思う。

先ほど行政改革本部事務局から説明があったとおり、恐らくこのEBPMの取組が始まってもう2～3年が経つ中で、1度中間評価をしてみるにはいい時期だと思う。

これまでは省庁横断で、ほぼ全てのところでEBPMをやるようにと。また、政策、施策、事務事業関係なく、全てについてやるようにということでやっていたわけだが、思えば各府省で全て同じやり方が使えるわけではないし、定量的といっても、なかなか定量化できない世界もあるということなのだと思う。ある意味、どのようなやり方でやっていくのかというのは、各府省でそれぞれ考えていかなければいけない部分がある。そうしたことを3年経った時点で考えるというのは重要だと思う。

他方で、政策担当者がしっかりEBPMを経験し、よい結果が得られたということを体験していただくことはすごく重要だと思う。持続的に推進していく上でこれがなければ、強制される話というのは絶対に進まないため、そういう意味で、どうやってよい体験をしてもらえるのかということをしっかり考えていかなければいけないと思う。

○委員 1つ目は、政策立案の段階からEBPMを意識する必要があるということ。何年前に内閣府と東京大学の市村先生たちのグループで、生活保護を受けている人たちの就業支援のプログラムをEBPMのアプローチで評価しようという試みがあった。非常に精緻な分析をしたが、初めから政策評価するという立てつけになっていなかったため、コアのところまで行っていなかったという印象を受けている。だから、もしやるのであれば、政策を打ち立てるときに政策を評価するというところまで意識する必要があるということである。

2番目、EBPMには適しているものと適していないものがあると思う。対立点が非常にはっきりしており、いろいろなステークホルダーもいて、がんじがらめになっているような政策というのはなかなか難しいと思う。いろいろな選択肢があり、そこからベストなものを選ぶというものは非常にやりやすいと思う。EBPMをやる場合も、各省庁に実施しろと言うのではなく、どのようなものがやれるのかということを考えていただく必要があると思う。

3番目、人材育成である。これは先ほど他の委員からも指摘があったが、実際にEBPMを回す人材が必要になる。海外だと博士号を持ち、統計学の手法も非常によく知っている人が多いが、霞が関あるいは地方自治体の方々の場合は、最近では修士号を取って入られる方、あるいは留学等々で修士号をお持ちの方が多けれども、博士まで行く方はなかなか難しいと思う。だから、EBPMを動かす場合も、人材をどのように育成していくのかということを考える必要があると思う。

4番目、総合データも結構使うと思う。特に厚生労働省の人たち、あるいは文部科学省も最近では非常に丁寧につくっている。分析に使うときにおいて、これまでの政策効果を評価することができると思う。

さらに、EBPMを悪用する可能性があるということである。これは私が、EBPMに実際に携わっていたシニアの官僚の人たちなどにお話を伺ったことがあるのだが、役人は無謬性というか、自分がやっていることが絶対に正しいと言いたいわけである。そうすると、自分の政策を正当化するためにEBPMを使う方へ流れる。自分の政策を客観的に評価してもらおうというところになかなかインセンティブが湧かないわけである。

いわゆる業務統計というものがある。これを使って、自分の省庁の政策が正しかった、あるいはほかの省庁の言っていることは間違っているというように、EBPMを間違った形で使われるのが一番よくない。この可能性はかなりある。できるだけ中立的な立場から政策を評価しようというスタンスを身につける必要があると思うし、メディアをはじめ私たちが統計から出てきた成果をどのように評価するかというリテラシーの問題だと思うが、それも併せて考えていく必要があるだろうと思う。

○委員 私からは、役割として、皆様に何かしらインプットできることがあるとすれば、エビデンスという言葉が、実は医学界で1991年に生まれていた言葉というところもあり、なかなか皆様が普段アクセスしないような、医学や公衆衛生の世界でエビデンスを使って一体政策プログラムがどのような流れでできているのかを、多少皆様にお伝えできることがあると思う。

その観点で2点、1つが評価のプログラム、政策をやったときの実際の評価をする方法をきちんと専門家をつけて評価しようということはすごく王道なやり方なのだが、リソースがないような行政の方々であってもできるように、こういった性質の場合はこのように評価をしよう。これができなかつたとしても、質としては少々落ちるが、例えばランダム化比較試験(以下「RCT」という。)ができなかつたとしても、何かしら準実験のような形で政策の効果を評価しようというような、そういったガイドラインが公衆衛生という分野に特化した形で整備されている。日本国内で例えばそれが教育や公共政策全般のところには波及するとすばらしいのではないかと個人的には思う。

2点目。加えて、きちんと専門家がいないければ、何が効果があったかということをして先行研究から自分たちで文献を調べて、トータルで見てこの課題に対してはこういったやり方の効果が高そうであるとか、既に効果が検証されているものやっていくというのなかなか大変な仕事なので、例えば公衆衛生のプログラムであれば、コミュニティーガイドというサイトをCDCがつくっている。例えば喫煙率を下げたいという公衆衛生的な介入に対して、過去にどういったことがやられて、その中でどれぐらい効果があって、既に検証が十分なのか、不十分なのか、それとも逆効果なのかということが、政策課題ごとに出ているというのが、公衆衛生の領域では結構整備されていたりする。

当然ほかの領域に関しても、こういったことが課題なのであれば、解決すべき筋のよさそうなプログラムはこういった方向だということが、日本国内からもアクセスしやすい形で、そういった情報のリソースがそろっていけばいいなどは個人的に考えている。

○委員 最近、EBPMということで、私も日本政府の取組などを勉強しているところなのだが、話を聞くと、EBPMで既にいろいろな取組が行われているということが分かった。今回このアドバイザリーボードができて、私は初めて関わることになるわけだが、既存の取組がたくさんある中で、それを助ける形で進めなければならないのではないかと考えている。ここには、関連の委員会やワーキンググループに参加されている方がいらっしゃるの、うまくいろいろなところと連携して、いいEBPMの動きを加速することができるように助けていければと思う。

EBPMというのはカルチャーなのだと思う。政策立案者が政策を立てるときに、他の委員がおっしゃったような、政策の正当化に使うのではなくて、エビデンスに基づい

た政策をつくっていくというカルチャーをつくり上げていくことが重要なのだろう。そのカルチャーを政策立案担当者の中に浸透させていくことが重要だと思っているので、このアドバイザリーボードがその一助になればいいと思っている。

○委員 既に行行政改革本部事務局からもお話があったように、EBPMは以前から政府の中でいろいろな取組がされてきていて、そこでしっかり進展している部分もあるのだと思う。そんな中で、この経済・財政一体改革推進委員会の中にEBPMのアドバイザリーボードをつくり皆さんに集まっていたという理由は、1つは他の委員からもお話があったように、世界全体、日本全体が急速にデジタル化の方向に進んでいて、改めてデジタルで獲得できるエビデンス、データが今までとはかなり違うレベルの話が集められるようになってきた。こういうものを有効活用することが必要だという少し次元の違う話が必要だということ。

2番目は、ワイズスペンディングという話が言われているように、改めてこの財政状況が厳しい中では、今まで以上にエビデンスに基づいて、しっかりと一番必要なところに財政支出をしていくことが重要視されてきたこと。

3番目は、1番目とも関係するが、政権が代わり、かなりのスピード感で、デジタル庁をつくるなど、どんどん新しい動きが進んでいるわけである。そういう意味で、世界全体がエビデンスベースに進んでいる中、もう一段スピードアップをさせていくエンジンにしたいという、以上の3つが私なりの理解しているこのボードの役割なのだと思う。このため、スピード感を持って成果を上げていきたいというのが、私としては大きなポイントになる。

皆さんからお話があったように、EBPMは割と「なんちゃって」の話もあれば、本格的にRCTをやってみたいな話もあり、かなりいろいろなレベルの話がある。その中で、今回、どういうところを重視してやっていくかということと、これも御意見はいろいろあると思うし、いろいろなレベルでやっていかなければいけないのだと思う。他の委員からお話があったように、究極的にはカルチャーを変えていかないと、特に政策立案のときのカルチャーを変えていかないと何も動かないというところがあるので、すごく重要だと思うが、とりあえず目に見える話としては2点、確実にやっていきたいことがある。

1点目は、事後的に都合のいいデータを集めてきて評価に使うという発想ではなく、事前の政策立案のところからしっかりエビデンスを使う。エビデンスをどう集めて評価するのかということまで考えていくという方向性をつくっていきたいということ。

2点目は、先ほども冒頭のところに出てきたが、多年度予算というのが今回割と大きな方向性として出てきて、単年度で予算をつけて終わりということではなく、長いプロジェクトに関して多年度で予算をつける。ただ、多年度となればどうしても支出が緩みがちであり、短期的な成果が出なくても、ずるずる、今年もお金をつけようという話

になりがちであるので、多年度予算をやりようと思ったら、しっかり裏側で評価をしようというところがある。多年度予算にふさわしいEBPMとはどういうものか、成果をきちんと上げるEBPMとはどのようなものかということ、成果としてはきちんと出したいという思いがあるため、その辺りを中心に議論がしっかりできるといいと思っている。

○委員 私は労働経済学を専門にしており、教育政策や家族政策などについての政策効果の影響分析などで研究をしてきた。今回アドバイザリーボードに入れていただくということで、2つ考えている。

1点目はEBPM、ポリシー・メーカーということで、エビデンスを使ってどのように政策をつくっていくのかということをサポートするために、どのように既存のエビデンスをまとめるのかということに関心がある。今回の会合で私のほうからGIGAスクールについてエビデンスを説明させていただくのだが、そのフォーマットとして紹介された、事務局が用意したエビデンス集のフォーマットのようなものを見せてもらうと、非常によくできているなと感心して、ユーザーから他省庁や自治体などにも使いやすい一つのフォーマットとして広める材料になるのではないかと考えており、その点については少し楽観的な見通しを持っている。

一方で、RCT以外はエビデンスがいいのか悪いのかという評価はプロでないとできない部分があるため、その辺りについてもコメント等で貢献していきたいと思う。

2点目だが、ポリシー・メーカーだけではなく、エビデンス・メーカーのほうも大事なのではないかと考えている。特に他の委員がおっしゃったように、多年度予算になったときには常にチェックしながら進めていくことが必要になると思う。現状エビデンスは、日本で実施された政策でない場合には、海外から取ってくるわけである。もちろん出発点としては妥当であるし、思いつきでやるよりはるかに信頼性は高いのだが、同時に、社会経済状況が異なれば同じ結果が得られるとは限らないため、日本の中でエビデンスを出していくことが非常に重要になると思う。

そうすると新しい調査をしなればいけないのではないだろうか、予算の心配なども出てくるのだが、そういった点は実は必要ではなく、他の委員がおっしゃっていたように、既存の政府統計を使うであるとか、行政記録情報を活用することでかなりの程度対応できると思うので、この辺りの利活用について、実際に使いやすいというところを進めていってほしいと思っている。

今、別の内閣府の委員会、コロナ禍で女性がどういう状況にあるのかということ、を調べる委員会にも入っているのだが、そこで言われていたのが、集計されたデータしか公開されていないため、社会的な弱者に注目したような分析が全くできない。常にマジョリティー視点でしか政策ができていかならないとなっていて、そこに対して個票を使えるようにというリクエストを出したのだが、手続きはかなり煩雑だし時間もかなりかかっているスピード感のある分析の妨げになっている。法律的な変更というのは難

しいかもしれないが、運用の改善などで現実的な対応をお願いしたいと考えている。

＜EBPMに関する具体的な取組事例等(地方公共団体の取組)について＞

○委員 1つ質問したい。岡山市のほうだが、非常にいい試みだと思うが社会実験というのは具体的に何をやられたのか。

○岡山市 資料3の6ページに示しているように、社会実験等というのは、歩行者天国や、県庁通りの1車線化により歩行空間を広くすること、さらに公園で行われるおかやま国際音楽祭、石山公園のオープンカフェといったものを同時に行ったものである。

○委員 これのどれもが通常時にはないということか。

○岡山市 然り。

○委員 埼玉県を試みは非常にすばらしい試みで全国展開すべきだと思う。2つ質問をさせていただく。

1つは、実施の際に、学生と親からはどういった反応があったか。歓迎されたか、それとも試験が増えて迷惑だったなどという話があったかについて。

もう1つ、これは岡山市にも同じ質問をしたい。先ほど他の委員が、こういったEBPMを定着させていくためには実施の経験と、よい体験が重要だとおっしゃったのだが、実施側の反応を聞きたい。これをやってよかったなど、実施しなければ分からなかったことが分かったといういい評価があったか、あるいは大変だったという話だけだったか、その辺りのことをお聞かせいただければと思う。

○埼玉県 まず、実施したときの児童生徒と親の反応については、今までに、この調査ができる前も他の調査があって、それに置き換わるという形だったため、新しい調査ができて何だという感じはなかった。調査を受ける学年も、小学5年生と中学2年生だったものが、小学4年生から中学3年生までの全学年という形になったため、調査数としては増えているが、これによって、「こういうものを受けたくない」などといった声は、私どものほうにはいただけてはいない。

○委員 そこをフォローアップでもう少しお聞きしてもいいか。

結果は学生あるいは親にフィードバックされるのだと思うが、こういうことが分かってよかった、授業の質がよくなったなどというポジティブな反応はなかったのか。

○埼玉県 この調査について児童生徒本人や親がどう評価しているかは調査していない。そこまでの声は今の段階ではないと思っている。

ただ、この調査の実施により、学力が高いか低いかというだけの評価軸ではなく、きちんと自分の頑張りが可視化されたということは、子供たちにとってエンカレッジするものになったのではないかと思っている。

○岡山市 我々も、中心市街地活性化に向けていろいろな施策をパッケージでたくさんやっている。ただ、どういった効果があるかということは、可視化するのが難しかった。今回の調査を実施したことで可視化できたことは、成果だったと思う。

ただ、当初、私たちの担当が提案したように、施策の立案まではまだつなげられていない。これは反省点であり、いろいろとデータの不備等もあったのであるが、将来の推計モデルをつくって立案するとなると、行政はどうしても説明責任が出てくる。そうした際に、推計モデルの精度が確保できていることの立証ということのハードルが非常に高く、そこは未だに悩んでいる。実施によりそういった課題も出てきて、いろいろ考えているところである。

○委員 2つの事例とも大変すばらしい内容で、非常に感銘を受けた。自治体の皆様がこういった形でかなり先進的な取組をされているということはある意味驚きでもあり、非常にすばらしいと思う。

岡山市にお伺いしたい。2015年の実験実施から5年経っているのだが、政策にはまだ活かし切れていないということである。そういう意味では、これをどう活かそうと思われたのか。本来、私はどう活かしたのかお尋ねしようと思ったのだが、それはやられていないということなので、どう活かそうとされていたのか。また、今回は実験を実施しているが、これを政策に生かしたとするならば、どうやってそれを評価しようとしたのか。何らかの指標を設定して、構想としてアイデアがあったのかどうかということ。

また、この実験はかなり大がかりなものだったと思う。この実験をするに当たって困難だった点。さらに、現在はデジタル化が社会、経済において進んでおり、当時とはインフラの環境なども違うのだが、今だったらどうするかということ。その辺りをお伺いできればと思う。

○岡山市 どう活かそうとしていたかということは、資料に詳しい。人の回遊行動の促進のため、魅力的な施設を中継点としてどう配置するか。あるいはルートについて、道路にどういった整備をしたらいいのか。そういったことの立案につながるのではないかとということで元々始めたものである。

先ほど申し上げたように、一定数のデータを取れば、大きな流れが分かると思って

いた。それをもとにモデル式等をつくり、立案ができないものかと思っていた。

困難だったのは、モニターの数を集めることである。1,000人集めようとしたが、性別が2種類、交通手段としては5種類、移動目的としては5種類。2掛ける5掛ける5で属性だけでも50になる。これをクロス集計しようとする、1マス20人ぐらい確保しようと1,000人を集めようとしたのだがなかなか難しく、500円のクオカードを配ることなどで頑張っ集めたというところである。

属性別にいろいろと集計しようと思ったのだが、うまくいった部分、いかなかった部分がある。

また、パーソントリップ調査というものもあるのだが、これはもっと大規模な調査である。あなたは1日どこへどう行きましたかという調査であり、そういったデータとつなぎ合わせられたらいいと思っている。そういったことにより、データが拡大し、さらに分析のやり方があるのではないかということは思っている。

○委員 実験が具体の政策に結びつかなかった点はどういうことなのか改めてお答えいただいてもよいか。岡山市に比較的近い内容の事例で、岡崎市の現地に視察に行ったケースがある。こちらはまず川があって、旧中心市街地と、川の向こうに大きなショッピングモールがあり、それが撤退したため今後どうするかというところで、まさに人の動きの調査をかなり実施し、川のどこに橋を架けるか、ショッピングモールをどんな機能にするかなどを最終的に決定したという例がある。そういうものを想定していたため、岡山市の場合は、調査の結果どうなったのかということを知りたい。

また、アメリカの西海岸、シアトルやポートランドで、ウォークブルシティーということで、要するに街のどこにどういう機能があれば、人が集まりやすくなるか。購買行動がどうなるか。あるいは、煎じ詰めていくと、最終的には地価がどうなるか。そういったものの一つの代表指標になるということで調査していた例もある。岡山市では、実験が具体になかなか結びつかなかった困難というのはどういうところにあったのか、お教えいただければと思う。

○岡山市 重複した回答になるが、当初、推計のモデル式などをつくり、道路の整備などにつなげようと思っていた。ただ、我々は行政なのでどうしても説明責任がある。やったことのないモデル式については、つくることはできる。実際にトライもしたのだが、しかし確立されたものではないため、精度が高いことを保証することがなかなか難しい。そこを何とかクリアできないかなと。先程パーソントリップ調査についても申し上げたが、そういったさらに大きなデータとも絡めてやれば、精度の高いものできたのかなと思っており、やり方についてはいまだに悩んでいるところである。

○委員 埼玉県では、せつかくいろいろなデータ基盤がそろい、こういうふうになれば教

育がよくなるのではないかという様々な介入をされていると思うのだが、その介入自体の評価を何か適切に、例えば一部の学校だけランダムに選んで実施しようといったことは、今後のプランとしてはあるのか。

○埼玉県 介入というのは、例えば一部の学校だけに人をつけて、その結果をRCTにより実施してみるということか。

○委員 そのようなイメージである。大げさな予算をつけなくても、今でもいい授業とはどういうものだろうということをおそらく出てきて、こういうふうにやったら学習効果が高くなるのではないかという話で、何かしらマテリアルを配付されたり、そういった授業の動画を見せたりという話は既に実施していると思い、すばらしいことだと思ったが、せっかくなので、これがきちんとエビデンスとして、皆さんが認められるような質の高い評価をきっちりできれば、全国的に波及効果が大きいのではないのかと個人的に思ったため、質問している状況である。

○埼玉県 まず1つは、私どもの施策の中では、例えば特定の困難がある学校に人をつければ、当然、この効果検証も行う。その子供たちについてどれくらい学力が伸びたのか、県内で平均的に学力を伸ばしている学校よりもきちんと上がって伸ばしているのかといったところで、効果検証はさせていただいており、その学校がどういった教育実践をしてきたのかということは、県の中で広く周知するようにしている。ただ、なかなか自治体レベルで、例えばRCTで学校を無作為抽出して、そこに特定の介入をするというのは今の段階では行っていないという状況である。

○委員 何か今後のプランなり、できたらいいなという話もまだ出ていない感じか。

○埼玉県 然り。我々の中でも、RCTに対するノウハウが必ずしもまだあるわけではないというところはあるのかなと思う。特定の課題が見られるところに対する手当はやりやすいのだが、例えばRCTで実施したときに、特定のところだけが介入を受けることになるため、県と市町村との関係がどうなっていくのか、果たして統計的に確固としたRCTができているのかというところは、端的に言えば、まだ私どもにノウハウが不足しているところである。

○委員 完全なRCTではなくても、セルフセレクションの度合いを変えるなど、様々なやり方などがあると思う。完全なRCTはいろいろと政治的にも難しいところがあると思うが、最近はいろいろな方法が開発されている。

○埼玉県 その辺りはまだ我々のノウハウが足りていないところである。先ほど御説明させていただいた資料の中でも、我々の組織の中で統計的なノウハウを備えた人をそろえているというよりも、有識者にも参画いただきながら、いろいろなデータ分析をして県の施策に生かしているというのが、今我々が行っている取組の範囲である。もう少しこの政策立案の時点からRCTであることや、あるいはRCTが政治的に難しくても、もっと違うやり方を導入できないかというのは可能性としてはあり得るかと思う。我々としてもどういった外部の方々との連携をしながら施策の改善に生かしていけるかということは考えていきたいと思っている。

○委員 すばらしい取組だと思うので、せめて埼玉県の県境をまたいで、例えば栃木と群馬との間で自然実験のようなかたち何かしら検証をするなど、それだけでも意味があると思う。

追加で、海外事例などについてこれを見たらいいですよというサイトがあるので、紹介する。資料において、犯罪や貧困対策だといった事例を御紹介いただいたが、その辺りよくまとまっているのが、キャンベル共同計画という、コクラン計画という医学科系のところからスピノフしたものである。また、イギリスのEPPIセンターというところがひたすらシステマティックレビューをまとめて紹介してくださっている。今後、皆様のお役に立てばと思い、リンクを共有する。

○委員 埼玉県に質問させていただく。データを使わせていただいているのだが、まず先程の他の委員のコメントをフォローアップすると、そういうRCTではなくてというのは当然我々も承知しているのだが、そういうことをやりたい人はたくさんいるため、公募などもいろいろかけて、研究者に使っていただければと思う。既にいいデータがある状況なので、研究としては非常にやりやすい状況である。特にサンプルサイズが大きいと、小さな差も検出できる。

次に、質問させていただきたいのは、この調査とは別の形で、普段から学校を運営することでいろいろなデータが入ってくると思う。先生方についてもそうであるし、生徒たちについても普段の成績や健康診断の結果、あるいは家庭状況、例えば貧しい家庭に対する支援が必要だとなったら就学援助を受けているかどうかといったことなど、この調査とは独立した形で既に取られている行政情報とリンクできたらいいなと、いつもこのデータを触るたびに思う。それができないことの具体的な障壁はどういうものがあるのかお聞かせいただきたい。

○埼玉県 確かにいろいろなデータが、学校現場にはまず入ってくるというところはある。例えば、私どものやっている事業の中だと、資料3の18ページにあるが、今、AIの授業をやらせていただいております、その中で学校の保有データも活用している。この事業

から見えてきたことなのだが、まず一つは、学校のデータは紙で保存されており、様式も統一されていないということがある。この事業をやる中で、まずはデータを整えること、あるいはデータをインストールすることから始めなくてはならず、今もそれを行っているところである。このため、まず学校の持っているデータについて、今、必ずしもきちんとした分析に活用可能な形でデータベース化をされていないということが、まず1つ目である。

2つ目は、例えば市町村単位であれば、先ほどの就学援助の情報や、様々な福祉データなども含めて保有している状況ではあるのだが、それを例えば県に持つと、個人情報の問題なども出てくるため、そういったところが今の段階では障壁になっているのだろうと思う。

○委員 市町村から県にデータを上げるときに、自治体が異なるから難しいということか。

○埼玉県 然り。同一市町村の中でそういった取組をされている市町村もある。ただ、その市町村がどういう取組を、例えば制度上の改善などを行っているかということは私も承知はしていない。例えば大阪府の箕面市では、たしか福祉データと学校の教育活動のデータも含めた支援をされていると伺っている。

○委員 補足で、会の皆さんにちょっとした情報提供であるが、兵庫県西宮市でも、埼玉県に似た形の調査を実施し、かつ同一自治体であるため、就学援助の情報や生活保護の情報、あるいは住民基本台帳に載っている情報などをかなり正確に、誤差のない情報を取り入れる形で行っている。そういった情報交換が自治体間でもできるようになるといいと感じた。

○委員 今の教育の件についてである。まさに今回の件は、研究者の方に入っていたいて動かしている点は非常に大きいと思う。全て何もかもを自治体の役所の中で抱え込もうとすると大変なのだが、データをいかに出していくのか。そういう意味で、今、まさに他の委員のお話にあったように、いろいろとルール上、あるいは慣行上の理由でなかなか出せないものがある。取り扱われている皆さんとしても、その辺りのルールがあまり明確化されていないためコンサバティブになってしまうところがあるのではないか。この辺りが明確になればいいと思う。

また、埼玉県にお伺いしたいのだが、以前文部科学省において、教員1人当たりの生徒数を少なくするという政策があったが、実際に全国の自治体に広げてみた場合、それぞれに統計データがあるのかというと、実はそういうものはなかった。先ほどおっしゃったように紙での保存、あるいは教育委員会によってもいろいろなやり方が

あると。こういうデータというのはどこが集めるのか、そこにルールのようなものがあるのか、あるいはそこは任意で、やる気のある教育委員会のみがやるのか。例えば県もあれば市区町村もあると思うのだが、どういう仕組みになっているのか。教えていただければと思う。

○埼玉県 結論から申し上げますと、委員の話のとおり、自治体によって差があるというところである。当県の中もそうであるが、自治体によって、今、議論があったような福祉等の連携にチャレンジしようと思っているところもあれば、今持っているデータをどう活用していくかというところで四苦八苦しているところもあると思っている。

○委員 今回のこの2つの事例はデータが使われた非常にいい事例だと思う。そもそも入り口として、埼玉県は昔から実施しているというお話だったが、岡山市では、こうした人流を変えることの効果実験をしようと、組織の中からアイデアなりが出てきたのだらうと思う。その結果、GPSのデータを使おうか、GPSのデータを使うときにどんなショックが使えるかというような段取りで議論が進んだのかなと思っており、こうした経験を、これは自治体と中央省庁とで違いがあるのかもしれないが、EBPMの中で取り込もうとしたときに、やはり最初に入り口として問題意識を持つ必要があり、ただデータを集めればいいという話ではないと思う。どうやってアイデアを組織の中から取り出してきて、それをすくい上げてきてうまく政策立案につなげていくのかということをつくらなければ、うまくいかない感じがしている。その辺り、埼玉県や岡山市で、問題意識を組織の中で醸成してすくい上げているなど、もし経験があればお聞かせいただければと思う。

○埼玉県 埼玉県で申し上げれば、もともと県内にいろいろな教育実践があり、これをきちんとデータに基づいて生かしていかないといけないという問題意識があったというところである。

もう1つ、これは意識というよりもスキルの話なのだが、その当時、文部科学省から出向で来ている課長がおり、その人がたまたま教育経済学の知見があったということで、スキルの部分と政策としてやりたい部分が、その時たまたまマッチしていろいろな歯車が回っていき、この調査の設計に至ったという面がある。

そういう意味で、まずこういうことをやろうというところは一つあったのだが、今、私どもも痛感しているのは、先ほどから御指摘があるとおり、行政職員の統計スキルあるいはデータスキルはまだ十分でないというところである。我々のデータの使い方まだ十分でないところはあり、その部分も含めて改善していくことが必要だろうと思っている。

○岡山市 岡山市は、国土交通省出身の市長が就任し、パッケージでたくさん施策をやる中で、回遊性を向上させたい、どういったことが効果があるのか、ということが発端で始まった。我々のスタッフも、たまたまそういうものに長けた人間が集まっており、私も国土技術政策総合研究所につてがあったため、アプリケーションを借りられた経緯がある。

ただ、先程も申し上げたとおり、政策立案までつながらなかった。モデル式も国土交通省と東京大学の先生ともお話ししていろいろとやったのだが、そこまではなかなかたどり着けなかったというのが反省点である。これにくじけずに、いろいろなことにトライしたいと思っている。

○オブザーバー 行政改革本部事務局などの事業レビューでもよく出てくるのだが、ロジックモデルという形で、もちろん実施者はある程度頭の中でロジックができていると思うのだが、他の関係者や協力して下さる方がぱっと見たときに、どういうインプットでどのようなロジックなのか、研究者の方も入られているなら理論的なツール、考えを通じてアウトプットが出てきて、それをKPIなどというアウトカムではかれば次につながるのかを1つの表で見えるような形で示されておくと、周りの理解がさらに広がり、EBPMなどにも繋がるのではないかと聞いていて思ったため、その点だけお伝えできればと思う。

○委員 初回から非常に活発な議論がありよかったと思う。

最初にも発言したが、私はEBPMをカルチャーにすることが非常に重要だと思っている。医学の世界では効果のない薬は使わないということで、EBMがカルチャーになっていると思う。その意味で西内委員に入っていただいたことは非常に大きいと思うし、今日は欠席されているが、井伊委員にもこのアドバイザーボードのメンバーになっていただいております、その辺りからの知見もいただければと期待している。

また、最初に他の委員がおっしゃったのだが、10年ぐらい前にも同じような動きがあったにもかかわらず、またEBPMをきちんとやろうということをやっているというのは、カルチャーとしてまだ定着していない証拠だと思う。これを定着させていくためには、よい体験を積み上げていくことが重要になってくると思う。

さらに、人材育成の重要性について、人材育成というのはいろいろな分野で重要だという話は出てくるのだが、人材育成と重要な関係があるのは人的資本を蓄積するためのインセンティブだと思う。日本の政府などにも既に優秀な人は多いと思うので、インセンティブがあれば人材というのは結構早く、簡単に育成されるのではないかと楽観視している。つまり、みんながこういったEBPMに興味を持つようなインセンティブをつくることができれば成功する可能性が高いのだろうと思う。

最後に、様々な行政データをリンクすることができれば非常に分析の質を高めるこ

とになるため、そういったことにいろいろな障害があるとすれば、そこは政府レベルで法律などにより改善することができればいいのではないかと思う。これはこのアドバイザリーボードに与えられた課題ではないかもしれないが、そういったところも考えていければと思う。

○委員 今日是非常に意欲的な取組を御紹介いただき大変勇気づけられた。いろいろ学ぶところも多く、御礼申し上げます。

何点かあるのだが、1つは、今お話に出てきたように、いろいろなデータを連携していくことは非常に重要な取組だと思うので、これは政府全体としてやっていかなければいけないところである。いろいろなデータが結びつけば結びつくほど、個人情報というものをみんなが気にするようになる。その辺りをどうしていくかということは課題なのだが、これはこれで進めていくべきポイントなのだろう。

また、もう一つはデータのオープン化ということで、いろいろな人に使ってもらえるようにする。そうすることで、研究者が入っていく。他の委員からもお話があったように、いろいろな研究者が関心を持って分析されると、それ自体が大きな意味を持っていき、分析結果自体がまた新たな価値を生んでいく。できるだけいろいろな人にデータを使ってもらっていくことが重要なのだと思う。その過程では、今日はかなり行政の側で頑張ってデータをつくられた、情報を集められたという話であったが、民間の活用といえいいのか、民間がデータを集めることや民間と連携していくということも、これから考えていくべきところだろうというのが、1点目である。

2点目は、途中でRCTに関する話などがあったが、我々がいいエビデンスを集めていくためには、ある種の実験的な政策をやっていく必要がある。この辺りが非常に悩ましいというか現状難しい話であり、今日の事例ではそういう意味で、非常に意欲的な、実験的なものをやっただけであるが、実験的に政策を動かすことは非常にハードルが高いのは事実であり、失敗したらどうするのか、あるいはこちらの学校でクラスの半分はこういうトリートメントをされてもう半分はされないというのは、公平感からしてどうなのかという話も出てくる。先ほどの委員のマインドを変えていく、カルチャーをつくっていくという話でいけば、政策的な実験のようなことをどこまで許容するのかなど、ポジティブに捉えてエビデンスを集めていくことの重要性を醸成していくのかというのが一つ我々に課された課題なのかなと改めて感じた。

3番目は、皆さんからもお話があったように、エビデンスは、集めてよかったね、よく分かったねという話ではなく、こういう話を政策立案にどのように活かしていくかということが非常に大きな課題であり、これからしっかり考えていかなければいけないポイントなのだろうなと改めて感じた。

その過程でいくと、やはりエビデンスが大事であり、政策立案をするに当たってはきっちりエビデンスを持った上でやりたいと思っている首長や政策担当者がそもそも

いるケースと、そうではないケースとでやはり雲泥の差があり、最初からデータが欲しい、きちんと分かったら政策を決めたいというような人たちがいる場合には、どんどんいいデータが集まってくれば政策が動いていくのであるが、なかなかそこまでいっていない状況の中でどうやって取組をしていくかというところが大きな課題である。そのためには、立案段階からエビデンスを集めていくということと組み合わせる必要がある。

そう考えていくと、やはりこの政策立案段階から専門家や学者など、データに詳しい人を入れて、しっかり組み立てていくというのが一つの方策なのかなと今のところ思っているが、この辺り、そこまで精緻なRCTでなくてもいいから、ある種まさにEBPMと言うのであれば、途中で話にも出てきたが、立案段階でどのような人に入ってもらい、どういう組立てをしていくかというところのフォーマットがある程度できれば、話がうまく回っていくのだろうと思う。これは次回以降いろいろとお話しいただく中で、イメージが固まってくるかなと思っている。やはりこういう辺りを進めていくことがポイントであろう。